

令和4年度 秋田市まち・ひと・しごと創生
総合戦略検証委員会 会議録

日 時 令和4年8月23日（火）午前10時～午前11時

会 場 秋田市役所5階 第3・第4委員会室

出席者

秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会委員

山口邦雄委員、進藤史明委員、佐藤裕之委員、黒崎義雄委員、山崎純委員

市側

企画財政部長、デジタル化推進本部副本部長、総務部次長、企画財政部次長、観光文化スポーツ部観光振興課長、市民生活部次長、福祉保健部次長、保健所次長、子ども未来部次長、環境部次長、産業振興部次長、建設部次長、都市整備部次長、教育次長、人口減少・移住定住対策課長

次 第

1 開会

2 企画財政部長あいさつ

3 議事

(1) 第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
【資料1-1、1-2】

(2) 地方創生関係交付金および地方創生応援税制活用事業の進捗状況について【資料2-1、2-2】

(3) その他

4 閉会

1 開 会

2 企画財政部長あいさつ

3 議 事

人口減少・移住定住対策課長 **議事(1)第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について(資料1-1、1-2に基づき説明)**

山口会長 資料1-1、1-2について、事務局への確認や質問を含め、意見等はないか。

山崎委員 No.2ネウボラでの妊婦初回面接率について、出産や育児に関する不安の解消につなげ、安心して出産・子育てに臨むためにも必要な支援だと思っている。特に、若年妊婦や特定妊婦、妊娠期うつ病の妊婦などへの支援は重要だと考えている。このようなリスクの高い妊婦に対しては、母子保健コーディネーターなどの専門家との面会を通じて本人の状態を把握する必要があることから、そういった意味でもネウボラの面接率を上げることは重要であると考えている。

コロナ下において、保健所業務等が逼迫していると思うが、ウィズコロナの観点から、保健所以外の9か所の窓口において、保健所とのオンライン面接は無理がない範囲で行えると考えている。同窓口で、相談コーナーやPC、通信回線等は必要となるが、オンライン面接を実施することができれば、面接率は必ず向上すると思う。また、その際にプチギフトの案内を行うなど、保健所への来所を促し、対面での面接につなげることも重要だと考えているので、是非とも検討してほしい。

子ども未来部次長 今年になってからネウボラの妊婦初回面接率は向上しており、直近で7割近くまで回復傾向にある。新型コロナウイルス感染症の影響は依然として多くあるが、オンラインなどの手法も活用できると考えており、今後実施に向けて検討していきたい。

進藤委員 No.4あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数について、当社も登録しており、未婚のかたにセンターからきた案内を渡しているが、今の時世、実際のアクションにつながりにくい状況である。しかしながら、世の中の情勢は変わってきており、リアルイベント開催に向けた動きが増えてきているので、少し先を見据えて、今後のイベント実施について具体的な方針等を示すべき時期であると思う。例えば、竿燈まつりなど、人

との交流が多ければ出会いの場が増えるので、そういったリアルイベントの開催を増やしてほしい。結婚が目的となると、社員に案内した際に、拒絶感や嫌がられてしまう傾向があるため、そうならないための仕掛けづくりが必要と考える。同指標の目標達成に向けた企業側の支援策の一つとして、例えば、イベントに興味がある社員に対して有給休暇の取得促進などを行い、イベントの参加機会を増やすことができれば良いと考えている。是非とも、リアルイベントの開催に向けて取り組んでほしい。

子ども未来部
次長

以前実施していたシングルズカフェなど、コロナ下において、令和2年度、令和3年度ともに対面での事業が実施ができなかった。今年度は、来月開催する婚活カレッジを新規事業として立ち上げ、自分磨きをテーマにするなど気軽に参加できるイベントの開催を予定している。また、庁内各部局に婚活に関するアイデアを募集したところ、スポーツ観戦イベントなど、多くのアイデアの応募があった。それらの案も含めて次年度以降の事業を検討し、婚姻数の増加を図っていきたい。

黒崎委員

No. 20文化施設の観覧者数について、昨年以前から、商工会議所において中心市街地再生に向け様々なにぎわい創出事業が実施されており、昨年開催された広小路バザールは、多くの事業者が出店し好評であったと聞いている。文化施設があるエリアで、食が存在すると必ず人が集まり、地域の活性化につながると思うので、コロナ下であっても定期的に開催することで、文化施設の観覧者数等が増えるような環境を構築してほしい。なお、駅前から続く通りには商店が少ないと感じており、長期ビジョンとして広小路の再開発につながるようなイベントになれば良いと考えており、食文化を取り入れることで芸術文化ゾーンの更なる発展につながると考えている。また、商工会議所を中心として実施している事業の推進のために、行政においては後方支援等を行ってもらえれば良いと考える。

産業振興部
次長

広小路バザールは、中心市街地の活性化を目的として、商工会議所を中心に実行委員会形式で実施している。キッチンカーや屋外テントマーケットへの出店により、中心市街地に出店機会を創出しており、本市も同エリアの空き店舗の解消や各事業者の創業支援などを行うことで活性化を後押ししている。なお、本イベントは定期的で開催しており、次回は9月に開催を予定

している。

企画財政部長

中心市街地の活性化について、委員が言うとおりに、文化施設だけではなく、中心市街地の回遊性を高め、施設に誘導する必要がある。中心市街地活性化基本計画の期間は終了したが、芸術文化ゾーン活用研究会を設置しており、官民それぞれのイベント内容や実施時期等の共有を行い、周辺商店街・民間事業者と行政・文化施設との連携を図っている。また、市内においても、関係職員による中心市街地活性化のための取組の検討を行っており、内と外から取り組んでいきたいと考えている。

佐藤委員

官民連携について、動きが鈍いと感じる。民間の中でも色々な動きがあるが、連携方法の検討や、さらなる連携強化を図っていく必要がある。例えば、No. 16秋田市の魅力を市外の人におすすめ・発信している人の割合について、秋田市の認知度を上げるために、シティプロモーションの推進に取り組んでいるが、秋田商工会議所で委嘱している秋田市観光口コミ大使など外部との連携を図り、実績を上げていく必要がある。

No. 32年間バス利用者数について、今後における公共交通のあり方などの検討を進めていると思うが、検討状況が見えない。また、利用者側から見て、老朽化した車両は利用する安心感が生まれなため、利用を促すための安心感をもっとPRしていく必要があると感じており、そういった点も踏まえて民間事業者とどういった協議をしているのか気になっている。

No. 16について、秋田県産業サポータークラブや県外で活躍している秋田にゆかりがある方々などと連携すれば情報発信のチャンネルが増えていくと思うので、連携して取り組んでほしい。

No. 9市内大学卒業生の市内就職率について、ここ10年、20年新卒採用市場は厳しい状況である。自身も、採用活動で県外の大学を訪問してきたが、秋田市にある企業や住みやすさについて知らない学生が多いことがわかった。今も、新卒採用の多くは県外在住の秋田出身者であるが、採用活動を続けてきたことで学生側の秋田の住みやすさなどに対する理解が進み、最近は県外出身者からの問い合わせも増えている。指標は市内大学生が対象であるが、県外に出た学生を呼び戻すほうが効果があると思っているので、そういった取組を検討してほしい。

また、イベントについて、飲食をともにするイベントは人と人の絆をつくるもので一番効果があると考えており、実施事業者は多くいるので、連携して取り組んでほしい。

人口減少・移住 定住対策課長	<p>秋田市の魅力発信について、民間の方々には強い発信力があると思っている。秋田市をPRするためには、ファンや応援団を内から作り上げて外へ発信していく必要があると考えており、今年度は、まちへの誇りと愛着醸成事業において、パートナー企業の募集を行い、民間企業等と連携して情報発信に取り組むこととしている。また、各イベントとの連携など、多様なチャネルを活用して取り組んでいきたいと考えている。</p> <p>また、県外に出た方々に対して、どのように秋田市の魅力を伝えるか課題であると感じており、多様なチャネルとの連携を図りながら取り組んでいきたい。</p>
佐藤委員	<p>県が行う県外の就職イベントに、秋田市も出展し住みよい環境など秋田市のPRを行ってほしい。</p> <p>また、企業との連携方法について、商工会議所や業界団体を窓口として取り組んでほしい。民間企業は、企業間で連携し様々な事業を行っており、行政側が個別にアプローチするとうまく展開されないことがあるため、業界全体の動きを把握している各業界団体や商工会議所や対してアプローチしてほしい。</p>
人口減少・移住 定住対策課	<p>県外の就職イベントについては、東京で行うAターンフェアなどに秋田市も出展しており、移住相談を行っている。</p> <p>また、商工会議所等との連携については、ご意見のとおり取り組んでいきたいと思う。</p>
都市整備部次長	<p>バス事業について、路線バス、マイタウンバスともに利用者が減少傾向にあるので、行政、交通事業者、大学等と連携して公共交通の再編の検討を行うこととしており、持続可能な公共交通サービスの検討を行っていく。</p> <p>また、ICTの活用について、ICカードに加え、スマートフォン端末などでバスの位置情報を把握することができるバスロケーションシステムを展開しており、現在はマイタウンバスとぐるる（中心市街地循環バス）が対応しているが、路線バスへの展開も順次図っていきたいと考えている。</p>
産業振興部次長	<p>産業振興施策について、商工会議所や関係団体などと連携し、要望を取り入れながら施策を展開しているが、不足している部分などについては、今後そういった内容も踏まえて取り組んでいきたい。</p>

山口会長	<p>資料1-1はわかりやすく整理されており、C評価のなかで新型コロナウイルス感染症の影響を受けている10指標を除けば、比較的順調に進捗していると感じた。ただし、例えばNo.20文化施設の文化施設の観覧者数やNo.21スタジアム（アリーナ）での平均観客動員数は、同感染症の影響を強く受けているが、例えばNo.13市の補助事業を活用して先端技術を導入した商工業・サービス業者数について、どのような影響を受けているのかわからないものもある。同感染症の影響を強く受けているもの、関連して影響を受けているものなど、峻別を整理したほうが良いと思う。</p> <p>また、C評価であり現状分析で順調に進捗しているとしている指標について、なぜそうなっているのかわかりやすい説明があればよかったと感じる。</p>
人口減少・移住定住対策課長	<p>議事(2) 地方創生関係交付金および地方創生応援税制活用事業の進捗状況について（資料2-1、2-2に基づき説明）</p>
山口会長	<p>資料2-1、2-2について、事務局への確認や質問等を含め、意見等はないか。</p>
進藤委員	<p>世界に売り込めCoolAkitaプロジェクトについて、クルーズ船の寄港実績がなかった部分の事業費について、国から交付金は交付されるのか。</p>
人口減少・移住定住対策課長	<p>事業計画に基づき、最終的に実施した事業の実績に対して交付金が交付される。</p>
進藤委員	<p>クルーズ船の対応について、実施した内容を教えてほしい。</p>
観光振興課長	<p>クルーズターミナルにおける感染予防対策や、水際対策のための訓練を実施しており、実施計画に基づいた事業の実施を行った。令和2年度、令和3年度ともに寄港実績はなかったが、今年度は内航船の動きが出てきており、今後はインバウンド関係で、外航船の動きによって事業の展開が変わってくる可能性がある。</p>
山口会長	<p>交付金の申請手続き等について、事業内容および事業費を申</p>

	<p>請し、その後、実績に応じた金額が交付されるという流れの認識で合っているか。</p>
人口減少・移住定住対策課長	<p>そのとおりである。</p>
山口会長	<p>地方創生応援税制活用事業について、イベントの円滑な開催につながったとのことだが、寄附の貢献度はどのくらいだったのか。寄附は事業の特定の部分に充てられてものであるのか。</p>
人口減少・移住定住対策課長	<p>企業版ふるさと納税は、事業全体に寄附を充当し、活用するものであり、特定部分への充当はしていない。</p>
山口会長	<p>ボーダーがわからないが、1,000の事業費のうちの1に寄与したのか、または100のうちの10に寄与したのかなど、どの程度寄与したのか。あるパーツの部分を強化するために特定目的として活用したのであれば効果が明確であると思うが、今回の寄附の効果はどの程度だったかわかれば教えてほしい。</p>
観光振興課長	<p>寄附は、東北絆まつり2022秋田の開催経費に広く活用している。また、応援の気持ちも含めたものであると認識しており、開催に向けた機運を高めることができた。</p>
議事(3)その他	
山口会長	<p>その他として、事務局から何かあるか。</p>
企画財政部長	<p>本日は貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。 佐藤委員からの指摘はバス路線や婚活、シティプロモーションなど多岐に渡るものであり、各担当部局から個別に回答を行った。 しかし、実際はそれぞれ関連していて、市としてお答えできると良いと感じたので一言申し上げます。 富山市の森前市長の話为例にすると、これらの取組は全て繋がっており、富山市は、公共交通から始まり、それが高齢者や親子などの人出につながり、中心市街地が活性化する。それが住民のシビックプライドの醸成につながり、シティプロモーションの推進が図られる。それらによって、ビジネスチャンスの拡大や進出企業が増えることで税収が増加するため、その財源</p>

で新たな公共交通事業を行うことができるようになるというように、これら一連の取組がいわゆるスパイラルになっていると聞いている。

本市でも自分がやっている仕事は他の部局の仕事に成果につながっているということを共有できれば良いと感じており、そういった意識が広がれば、例えば官民連携におけるアプローチ先の選定やより良い情報の取得や発信方法などの検討につながるため、今後も幅広い意見をいただき様々な取組に生かしてまいりたい。

事務局

今後のスケジュールとしては、本日の議論等をまとめた上で、9月議会に報告し、ホームページ上で検証結果を公表することとしている。

4 閉会